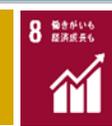


3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (1) 農林業の振興

新規就農・農業後継者育成支援事業

新規	拡充	変更



事業の目的 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となる新規就農者の育成・確保を図ります。

事業の概要 農外から就農を希望する新規参入者や、親元で就農する新規学卒者及びUターン者を育成・確保するため、市独自の新規就農サポート事業及び新規参入支援事業を実施するとともに、国の事業を活用し支援を行います。

事業開始年度 平成22年度

【見直し等の経過】

令和4年度

新規参入支援事業

- ・国の支援事業が採択となった場合は、ビニールハウス等導入支援や生産条件整備支援を補助対象から除く

令和5年度

新規就農サポート事業

- ・見極め体験受入農家支援～補助上限額を月額9万円に増額

令和7年度

新規就農サポート事業

- ・見極め体験受入農家支援～補助上限額を月額10万円に増額

新規就農者の実績

(単位:人)

	相談者数	新規就農者			
		新規学卒者	Uターン	新規参入者(独立)	新規参入者(法人)
令和4年度	51	0	7	1	2
令和5年度	52	1	5	2	2
令和6年度	50	4	9	4	0



新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

就農進学支援	12万円/年(期間:4年以内)
短期研修支援	研修費用の助成(上限6万円/1研修)
大型免許取得支援	入学金相当額4.3万円
就農技術習得支援	10万円/月(期間:2年以内)
家賃助成支援	家賃の2/3以内(上限3万円/月、期間:2年以内)
見極め体験受入農家支援	支払賃金の1/2以内(上限:10万円/月、期間:6カ月以内)
実践的研修受入農家支援	4万円/月(期間:2年以内)

新規参入支援事業

新規参入者の早期経営安定を支援します。

農用地賃借料支援	賃借料の1/2以内(上限20万円(営農開始から5年間))
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額(3年間)
経営安定支援	10万円/月(期間:2年以内)
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の1/2以内(上限50万円)
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の1/2以内(上限:150万円)
生産条件整備支援	圃場整備・土壌改良に要する費用の1/2以内(上限100万円)
農用地取得支援	取得価格の1/5以内(上限150万円)

新規就農者確保事業

新規参入者を対象とした国の支援事業を活用します。

- 早期経営安定のため、年額150万円以内(3年間)を資金支援
- 就農後の経営発展のため、機械・施設等の導入経費の3/4以内(補助対象事業費上限500万円・補助額上限375万円)を支援

根拠法令:岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱
北海道農業次世代人材投資事業実施要領
北海道経営発展支援事業補助金交付事務取扱要領
関連計画:岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

3,070万円

農政部農務課

農業DX推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 農作業のデジタル技術導入、科学的根拠に基づく農業基盤強化等を推進します。

事業の概要 消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域産業の持続性確保・農業所得向上を目指します。

事業開始年度 令和4年度

【事業の経過】

- 地域デジタル基盤活用推進事業【総務省】(R5)
- 戦略的スマート農業技術の実証・実装【農林水産省】(R5~R6)
- 下水汚泥資源の活用促進モデル実証【農林水産省】(R5~R7)
- 農業DX推進事業【内閣府】(R4~R6)

【課題・方向性等】

- ①土壌物理性の改善に向けた取組みの推進
 - ・環境負荷低減、収量の向上対策として堆肥の投入による化学肥料削減や物理性向上を推進
 - ・効果の可視化のために物理性土壌分析を推奨
 - ・土壌物理性の重要性について、関係機関等と連携の上、広く周知
- ②堆肥の確保、散布に向けた地域体制の構築
 - ・堆肥の原料となる家畜糞や下水汚泥の確保が課題
 - ・限られた堆肥を有効利用するため、化学性・物理性土壌診断に基づく施肥設計を推奨
 - ・堆肥盤や散布の専用機械に係る地域での共同利用、作業請負体制の構築の推進

これまでの取組成果を基に、土づくりをテーマに
収量増による農家所得の向上を目指す

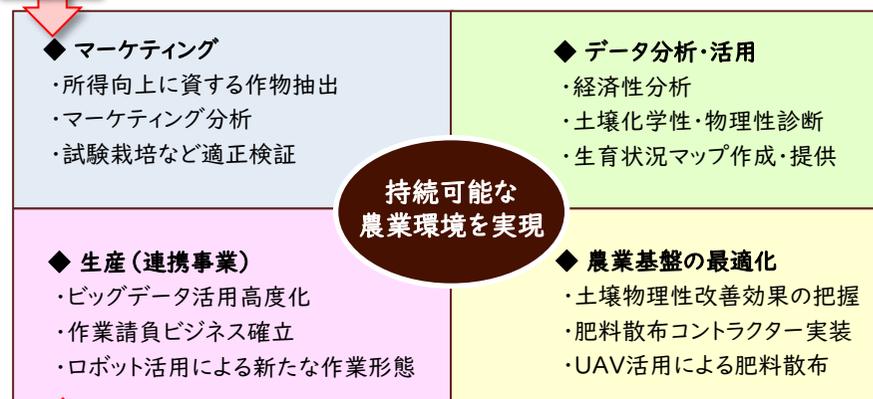
【データ駆動型土づくり推進事業】

- ・麦殻など地域資源を利用した堆肥の製造、利用の推進
- ・堆肥、土壌物理性等についての農業者への周知、理解醸成

岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会

- 既存農業と企業との協働による農業所得向上及び地域経済活性化を図る
 - 1) マーケティング分析に基づく試験栽培・販路拡大・商品開発
 - 2) 農商工連携、6次産業化等に係る情報収集(国・道・民間企業・金融機関・大学等)

連動



連動

いわみざわ地域ICT農業利活用研究会

- デジタル技術の活用による農業の高度化を推進し、農業所得向上及び省力化を図る
 - 1) 水田農業のスマート化による収量及び品質向上検証
 - 2) 営農知見情報の集積と利活用検討及び地域内外へ向け普及啓発



根拠法令: 岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

500万円

農政部農務課

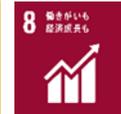
3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (1) 農林業の振興

産地づくり推進事業

(うち 醸造用ぶどう生産拡大推進事業補助金)

新規	拡充	変更
	○	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



事業の目的 意欲ある全ての農業者が営農を継続できる環境を整備するとともに、多様な農業経営体の育成・確保を推進します。

事業の概要 高収益作物の導入支援による農業所得の向上と、経営所得安定対策の円滑な実施を通じ、畑作産地の持続的発展を推進するとともに、岩見沢ワインの付加価値向上のための取組みを進めます。

事業開始年度 平成28年度

高収益作物導入補助金

・高収益を見込める作物(果樹・花き)及び新技術の導入に対する支援

経営所得安定対策等推進事業費補助金

・地域農業再生協議会に対して、経営所得安定対策等の運営に必要な経費を措置するとともに、対策の推進、作付面積の確認等を行う経費(事務費、旅費、謝金等)を支援

畑作物産地生産体制確立・強化事業補助金

・持続的な畑作物産地体制の構築を図るため、労働力不足や病虫害の発生、気候変動への対応、需要構造の変化など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組み等を支援

醸造用ぶどう生産拡大推進事業補助金 (新規)

○テロワールを活かした岩見沢ワインの振興

・岩見沢ならではのテロワールを活かした、岩見沢ワインの付加価値向上による地域のブランド力強化と持続的な活力の創出につなげる。

※「テロワール」とは、ワイン用語で「気候、風土、土壌、文化、人の営み等、その土地ならではの個性が生み出す価値」をいう。



STEP1~STEP3の工程で生産者団体が実施する取組みに対し、それぞれの事業内容に応じた支援を行う。

STEP1 栽培面積拡大の取組み

【事業内容】

・醸造用ぶどうの苗木を新植するための農地整備を実施

【支援内容】

・整備費用の1/2以内、上限:生産者1件あたり、各年度150万円



STEP2 苗木の植栽、収穫量増の取組み

【事業内容】

・耐病性・耐寒性等に優れた新品種を導入し苗木の植栽等を行う

STEP3 ワイン産業振興の取組み

【事業内容】

- ・新品種を活用した岩見沢ワインの醸造
- ・ワイン製造設備やワイナリーの整備・機能強化
- ・畑、ワイナリー、飲食店、宿泊施設を結ぶ周遊モデルの形成
- ・体験型コンテンツ(醸造見学、ペアリング企画等)の造成



本事業により目指す姿

- ・地域ブランドとして確立させることで、農業価値を高め、次世代に繋がる産業へ
- ・「岩見沢ワインツーリズム」を構築し、新たな交流と賑わいを創出
- ・市内の飲食店や家庭の食卓でも、地元食材と岩見沢ワインの活用が広がり、岩見沢市ならではの食のスタイルを育み、将来にわたり受け継がれていく食文化を形成

根拠法令:経営所得安定対策等実施要綱

岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金交付等要綱

令和8年度予算額

1,664万円

(うち醸造用ぶどう生産拡大推進事業補助金 350万円)

農政部農務課

鳥獣対策事業

新規	拡充	変更



事業の目的 エゾシカやアライグマなど、農林産物や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲・駆除を行い、被害軽減を図ります。
事業の概要 猟友会等による捕獲・駆除の実施と岩見沢市有害鳥獣対策協議会における、捕獲研修会、侵入防止柵の設置等を推進します。

事業開始年度 平成20年度

【事業の経過】

- 令和2年度 丘陵地有害鳥獣駆除報償を新設・統合
- 令和3年度 有害鳥獣駆除報償を見直し(定期)
- 令和4年度 有害鳥獣駆除報償を見直し(臨時)
- 令和6年度 有害鳥獣駆除報償を見直し(定期)
- 令和7年度 丘陵地有害鳥獣駆除委託を新設
有害鳥獣駆除報償を見直し(臨時)

猟友会等による駆除実績

(単位:頭、羽)

年度	小動物			鳥類		エゾシカ	ヒグマ
	アライグマ	キツネ	タヌキ	ハト	カラス		
R02	914	153	163	78	270	683	7
R03	748	129	79	103	234	663	23
R04	713	125	54	43	119	571	14
R05	1093	147	90	1	134	714	35
R06	798	131	43	17	141	757	8



根拠法令:鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律等
 関連計画:岩見沢市鳥獣被害防止計画

有害鳥獣捕獲・駆除事業予算 1,935万円

【令和8年度猟友会等による有害鳥獣駆除事業】

- ・鳥獣被害対策実施隊報酬 24万円
- ・捕獲駆除報償費 1,147万円
- ・捕獲ワナの整備、修繕等 228万円
- ・鳥獣駆除委託業務 536万円

岩見沢市有害鳥獣対策協議会への補助事業予算 33万円

- ・有害鳥獣侵入防止柵設置支援 23万円
- ・協議会による捕獲・駆除の支援 10万円

令和8年度岩見沢市有害鳥獣対策協議会事業

市、いわみざわ・峰延農協、共済組合、普及センター、町連、森林組合、猟友会の8団体で平成20年に設立され、関係機関が一体となって野生鳥獣による農林業の被害防止と生活環境の改善を図る取組みを行っています。

活動内容

- ・捕獲ワナの貸出事業
- ・農作物被害調査
- ・エゾシカー斉捕獲事業
- ・ワナ捕獲従事技術講習会
- ・有害鳥獣侵入防止柵の設置
- ・エゾシカライトセンサス調査

令和8年度予算額

1,968万円

農政部農務課

土地基盤整備事業

新規	拡充	変更



事業の目的 土地基盤の総合的な整備を進め、生産コストの低減や生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

事業の概要 土地基盤整備の実施において、地域の基幹的排水路等の施工や基盤整備後の各施設の維持管理、条件整備等に対する支援を行います。

事業開始年度 平成20年度(耕地利用高度化推進事業)

耕地利用高度化推進事業

年度	地区数	事業費 (千円)	事業量(機具の貸付実績)
令和6年度	8地区	22,590	・レーザーレベラー14台 ・GPSキット3セット ・溝堀機8台 ・アゼローラー9台 ・ケンブリッジローラー1台 ・草刈機1台 ・発光機2台 ・ドローン2台
令和7年度	8地区	24,196	・レーザーレベラー13台 ・GPSキット3セット ・溝堀機11台 ・アゼローラー8台 ・ケンブリッジローラー2台 ・草刈機1台 ・発光機2台 ・ドローン2台 ・サブソイラ(硬盤層破碎)1台
令和8年度 (予定)	8地区	18,117	・レーザーレベラー13台 ・GPSキット4セット ・溝堀機11台 ・アゼローラー9台 ・ケンブリッジローラー2台 ・草刈機1台 ・発光機3台 ・サブソイラ(硬盤層破碎)1台

国営緊急農地再編整備事業

地区	事業期間	事業概要
岩見沢北村	R2~R16	区画整理 1,393ha
岩見沢大願	R3~R16	区画整理 1,100ha

根拠法令:農山漁村地域整備交付金実施要領
 国営緊急農地再編整備事業実施要領
 関連計画:岩見沢市農業振興ビジョン
 岩見沢市田園環境整備マスタープラン

耕地利用高度化推進事業

土地基盤整備事業完了後に、圃場内での初期沈下により、農地が不陸(表面が不均一)状態にあると、初期成育のムラ、水管理労力の負担増及び収穫作業の障害をもたらす原因となるため、レーザーレベラー(耕地面を平らに均す機具)を農家に貸付け、圃場の水平・均平を保ち、生産コストの軽減・省力化、農産物の品質向上を図ります。

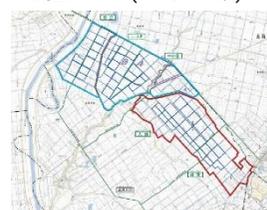


レーザーレベラーによる均平作業

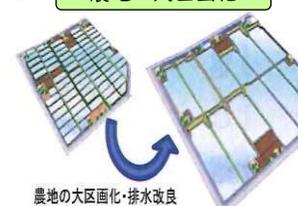
国営緊急農地再編整備事業

国営緊急農地再編整備事業実施地区の農地の大区画化や排水改良を進めています。

受益エリア(北村・大願)

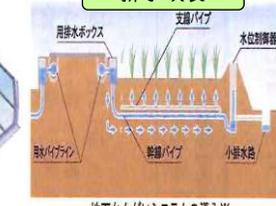


農地の大区画化



農地の大区画化・排水改良
担い手への農地集積

排水改良



地下かんがいシステムの導入※

令和8年度予算額

4,779万円

農政部農業基盤整備課

水利施設管理強化事業

新規	拡充	変更



事業の目的 農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図ります。

事業の概要 農村地域の都市化・混住化に伴い、土地改良区が管理を行っている頭首工、貯水池、溝路、揚水機場等の維持、補修費（維持管理事業）に対する補助を行います。

事業開始年度

令和3年度

水利施設管理強化事業

令和3年度～ 事業期間の定めなし

維持管理施設の概要

頭首工	9か所
ダム	10か所
ため池	13か所
用水路	630条
	761,000m
揚水機	316か所



北海道遺産の北海幹線用水路

これまでの事業実績・効果

- ・農業水利施設の適正な維持管理を通じて、洪水防止機能、地域用水機能などの多くの多面的機能の発揮が促進されている。
- ・組合員（農家）の費用負担が軽減されている。

水利施設管理強化事業

農村地域の都市化・混住化に伴い土地改良区が本来の農業生産に係る管理を上回って対応している管理経費について助成を行う。

（事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%）

< 事業イメージ >



施設管理者への支援



根拠法令：水利施設管理強化事業実施要綱
 関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和8年度予算額

9,432万円

農政部農業基盤整備課

多面的機能支払・環境保全向上対策事業

新規	拡充	変更



事業の目的 地域共同による保安全管理活動と環境負荷低減と環境保全効果が高い営農活動を支援します。

事業の概要 農業者の地域共同による、農地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動、地域資源の質的向上を図る共同活動や、化学肥料・農薬の5割低減等と環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援します。

事業開始年度 平成19年度

【見直し等の経過】

- 平成19~23年度 農地・水・環境保全向上対策事業
- 平成23年度 農地・水保安全管理支払交付金事業
環境保全型農業直接支払交付金事業
- 平成26年度 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金

支援取組みの内容(環境保全型農業直接支払交付金事業)

	支援取組み	対象作物	支援額
全国 共通	① 緑肥の施用 主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付けする取組み	全作物	5,000円/10a
	② 有機農業(雑穀・飼料作物以外) ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合に限り2,000円を加算	全作物	14,000円/10a
	有機農業(そば等・雑穀) 主作物に化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組み	全作物	3,000円/10a
	③ 堆肥の施用 主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組み	全作物	3,600円/10a
④ 総合防除 IPM実践指標に基づく総合防除の実施と畦畔機械除草の実施	水稻	4,000円/10a	

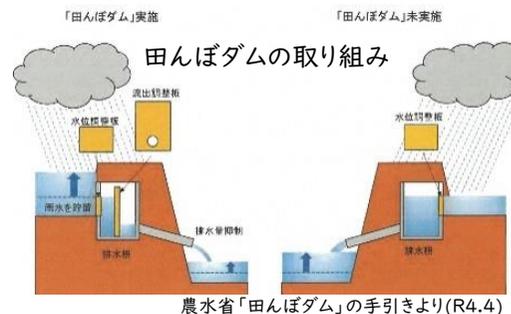
環境保全型農業直接支払交付金事業 4,271万円

環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組みと安全・安心な農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援する。



多面的機能支払交付金事業 6億3,921万円

農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保安全管理が困難となっている現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保安全管理活動と、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新や、田んぼダムの取組み等に対して支援する。



根拠法令: 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱
環境保全型農業直接支払交付金実施要綱
関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン

令和8年度予算額

6億8,192万円

農政部農業基盤整備課・農務課

用排水施設維持管理事業

新規	拡充	変更



事業の目的 農地防災に万全を期すとともに、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

事業の概要 集水路等の基幹排水施設の土砂上げや排水機場の計画修繕の実施など、農業用排水施設及び排水機場の適正な維持管理を行います。

事業開始年度 平成9年度(基幹水利施設管理事業)

【見直し等の経過】

平成29年度 南利根別排水機場の整備計画

令和4年度 桃川排水機場の修繕(令和4~6年度)

排水機場の維持管理業務



	機場名	放先
岩見沢	1 金子 国営	幌向川
	2 南利根別 国営	利根別川
計 2機場		
北村	1 大願 公団管	旧美唄川
	2 三日月 公団管	〃
	3 片倉川 国営	〃
	4 赤川 公団管	〃
	5 北村(R7.2 移設) 国営	〃
	6 幌達布 道管	幾春別川
	7 赤川第3 道管	旧美唄川
	8 赤川第2 国営	〃
	9 遠藤 ー	第2幹線川
計 9機場		
栗沢	1 北斗 公団管	清真布川
	2 豊幌 公団管	〃
	3 砺波 道管	〃
	4 桃川 公団管	〃
計 4機場		
合計	15機場	

農業用排水路の維持管理業務

【農業用排水路の管理作業】

農業用排水路に堆積した土砂などを取り除き、排水能力を回復させることにより、冠水被害の防止に努めます。

【農業用排水路の改修】

老朽化し危険な農業用排水路を改修することにより、排水能力を回復させて、農地防災に努めます。

改修前



改修後



【農業用排水路の雪割作業】

農業用排水路に堆積した雪が、暖気によって解け、排水路から溢れるおそれがある場合、雪割作業を行い、冠水被害の防止に努めます。

作業前



作業中



作業後



根拠法令: 基幹水利施設管理事業実施要綱
 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱
 関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン

令和8年度予算額

4億884万円

農政部農業基盤整備課

林業振興事業

新規	拡充	変更
	○	



事業の目的 植林、間伐などの適切な森林施業で、森林の持つ公益機能の発揮と持続的な森林資源の循環を促進します。

事業の概要 私有林の適切な保全・整備を行うために、森林経営計画の策定及び森林所有者を支援するとともに、森林環境譲与税を活用した下刈りや間伐等の市単独事業を推進します。

【事業の経過】

平成25年度 未来につなぐ森づくり推進事業補助金の開始
 令和 元年度 森林環境譲与税を活用する事業の開始
 令和 3年度 豊かな森づくり推進事業補助金の開始

豊かな森づくり推進事業補助金 交付実績

年度	森林面積 (ha)	補助金額(万円)		
		北海道	市	小計
令和4年度	11.05	152	96	248
令和5年度	22.33	369	233	602
令和6年度	18.74	276	172	448

※ 公共造林事業により実施した植林のうち、市町村が事業費の一部を補助(市町村が補助した場合、北海道も補助)



▲ 植林作業



▲ 間伐作業

林業振興事業の主な事業

豊かな森づくり推進事業補助金 予算額: 887万円	伐採後の植林を支援
適切な森林施業等に伴う林業振興事業 予算額: 308万円	植林後の間伐などの扶育を支援
森林環境譲与税を活用する事業 予算額: 2,347万円	私有林の適切な林業サイクルを目指した支援



木材や林産業の生産機能だけではなく、温室効果ガスによる地球温暖化の抑制、水源の涵養、豪雨等による土砂災害の防止など、森林の有する優れた多面的機能を維持。

木育推進事業【拡充】

北海道教育大学岩見沢校等との連携により、木に触れるだけでなく市内産木材から自らの手で木製品を作る過程を通じ、森林や林業への関心・理解を深められるワークショップ等を開催する。

根拠法令: 豊かな森づくり推進事業補助金交付要綱
 岩見沢市森林環境譲与税基金条例
 岩見沢市私有林整備事業補助金交付要綱
 関連計画: 岩見沢市森林整備計画

令和8年度予算額

3,542万円

農政部農務課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (2) 商工業の振興と中心市街地の活性化



新規	拡充	変更

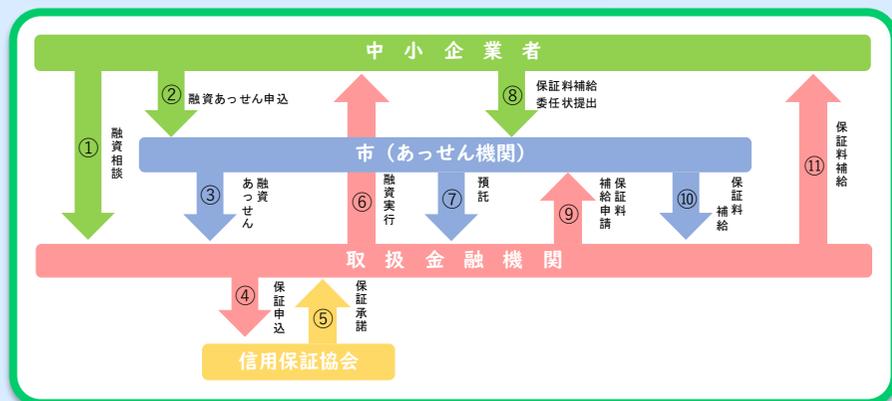
商工金融円滑化事業

事業の目的 低利融資等による資金調達の円滑化を図り、中小企業の事業振興及び経営基盤強化を促進します。

事業の概要 開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした低利融資、保証料補給を行い、中小企業の資金調達を支援します。

事業開始年度 昭和53年度

融資制度の仕組み



利用実績

(単位:件、千円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	融資総額	件数	融資総額	件数	融資総額
振興資金	19	248,600	17	149,400	24	392,590
特別資金	54	772,500	5	54,500	5	23,340
計	73	1,021,100	22	203,900	29	415,930

根拠法令: 岩見沢市中小企業等振興条例

関連計画:

中小企業融資制度概要

資金名	概要	融資期間(据置期間) 融資利率	融資限度額	保証料補給	
振興資金	経営合理化の促進と振興に資する運転資金、借換資金及び設備資金	<短期> 1年以内 固定:長期プライムレートの+0.1% <運転・借換> 7年以内(1年以内) 固定:長期プライムレートの+0.4% 変動:長期プライムレート <設備> 15年以内(2年以内) 固定:長期プライムレートの+0.4% 変動:長期プライムレート	<短期> 2千万円 <運転・借換> 5千万円 <設備> 1億円	なし	
企業立地促進資金	工業団地に工場又は事務所若しくは倉庫を設置する場合又は当該工業団地内の土地を取得する場合の設備資金	15年以内(2年以内) 変動:長期プライムレート	1億円		
特別資金 まちづくり特別資金	起業・開業資金	起業・開業に伴う事業資金			
	災害対策資金	災害などの影響により経営に支障が生じている企業に対する融資			
	活性化資金	事業の多角化又は新分野進出に係る事業資金	15年以内(2年以内) 変動:長期プライムレートの+0.3%	1億円	1/2
	商店街活性化資金	店舗の魅力向上、商店街のにぎわい創出に係る事業資金			
中心市街地活性化資金	中心市街地の活性化につながると思われる事業資金	15年以内(2年以内) 固定:長期プライムレートの+1.3% 変動:長期プライムレートの+0.3%			

※令和8年1月末現在のプライムレート(短期1.875%、長期2.75%)

令和8年度予算額

13億4,758万円

経済部商工労政課



新規	拡充	変更

創業支援事業

事業の目的 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

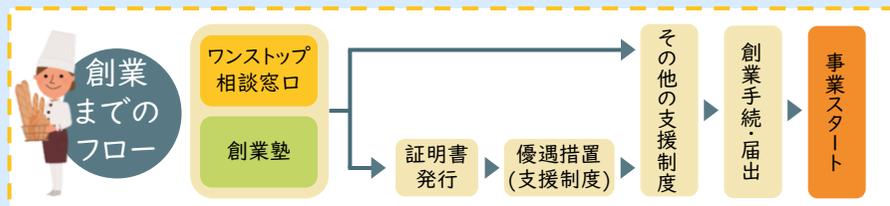
事業の概要 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

事業開始年度 平成28年度

平成28年 1月13日 創業支援事業計画認定
令和 7年12月25日 創業支援事業計画変更認定

創業支援事業計画

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。



創業支援実績

(単位:人)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
創業塾	39	10	48	6	47	11	35	9
相談	35	7	31	7	36	11	30	8
計	74	17	79	13	83	22	65	17

創業塾:各年度2回開催

根拠法令:産業競争力強化法

関連計画:岩見沢市創業支援事業計画、岩見沢市総合戦略

創業機運醸成

創業機運醸成セミナーの開催

市内高校や大学と連携し、地域課題などの身近な問題の解決方法にもつながる「事業を自ら起こすこと」の魅力や意義を伝え、将来岩見沢市で創業をしてみたいという人材を育成します。

創業準備

ワンストップ相談窓口の設置

創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談を受け、各支援制度等を紹介するワンストップ相談窓口を岩見沢市、岩見沢商工会議所に設置します。相談者が必要とする内容を判断し、支援機関と連携することで、ステージに応じた支援を行います。

創業塾の開催

創業に必須となる「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の知識を習得できる「創業塾」を年2回開催します。

フォローアップ

頑張る企業応援セミナーの開催

事業拡大等を目指す企業向けに国や市などの各種支援制度等に関する説明や事例の紹介を行います。

事業承継の啓発

関係機関と連携し、中小企業の技術やサービス、雇用を維持するため、創業者などへの事業承継の早期着手を促します。

令和8年度予算額

202万円

経済部商工労政課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (2) 商工業の振興と中心市街地の活性化



新規	拡充	変更

プレミアム建設券発行支援事業

事業の目的 経済団体、建設業団体などが主体的に行うプレミアム建設券発行を支援することで地域経済の好循環を促進します。

事業の概要 市内建設業の受注機会確保、市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的にプレミアム建設券を発行する経済団体や建設業団体等に対して、事業費の補助を行います。

事業開始年度 平成28年度

事業実績の推移

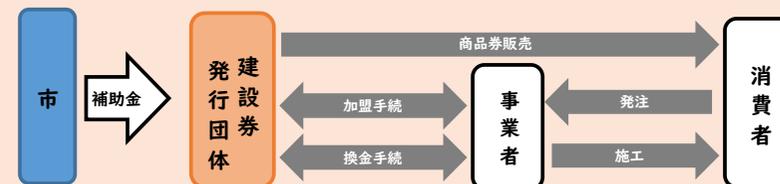
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行口数	15,000口	10,800口	10,780口
利用期間	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日
加盟店舗数	204社	201社	195社
利用件数	1,307件	918件	1,125件
工事総額	13億7,097万円	10億3,927万円	9億7,512万円
経済波及効果	24億7,700万円	18億8,000万円	17億4,100万円

※経済波及効果は北海道開発局「北海道産業連関表」による

令和8年度の事業内容

支援対象	主体的にプレミアム建設券を発行する経済団体、建設業団体等
支援内容	プレミアム建設券の発行における経費(プレミアム分及び事務費)の一部を補助

【事業イメージ】



発行団体	岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
発行口数	10,800口
発行総額	6億2,100万円
プレミアム率	15% (うち市補助12%分)
1口あたり	57,500円 (うちプレミアム分7,500円)

根拠法令: 岩見沢市プレミアム建設券発行支援事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

6,500万円

経済部商工労政課



新規	拡充	変更
○		

プレミアム商品券発行支援事業

事業の目的 物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図ります。

事業の概要 市民生活を支援するとともに、購買や利用の機運を誘発させることで地域経済の活性化を促進するため、経済団体等と連携し、プレミアム商品券を発行します。

過去の事業実績

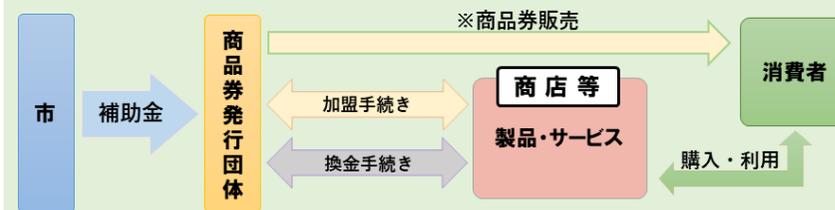
区分	令和3年度	令和4年度
プレミアム率	30%	30%
発行部数	100,000セット	100,000セット
1セット	1,000円×13枚 (地元券7,000円分、 全部券6,000円分)	1,000円×13枚 (地元券7,000円分、 全部券6,000円分)
利用期間	7月20日～ 1月16日	9月17日～ 1月16日
加盟店舗数	769社	771社
経済波及効果	26億9,400万円	26億3,800万円

※経済波及効果は北海道開発局「北海道産業連関表」による

令和8年度の事業内容

支援対象	主体的にプレミアム商品券を発行する経済団体等
支援内容	プレミアム商品券の発行における経費(プレミアム分及び事務費)を補助

【事業イメージ】



プレミアム率	20%
1セット	1,000円×12枚 (地元券7,000円分、全部券5,000円分)
発行部数	100,000セット
発行総額	12億円
利用期間	7月下旬～1月中旬(予定)

根拠法令:岩見沢プレミアム商品券発行支援事業補助金交付要綱

関連計画:

令和8年度予算額

2億4,200万円

経済部商工労政課



新規	拡充	変更
	○	

中心市街地活性化対策事業

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働により活力ある中心市街地の形成を進めます。

事業の概要 中心市街地における交流の活性化を図るため、商店街等と連携した賑わい創出や集客施設等の建設促進、魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度 “活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

- 中心市街地活性化基本計画(旧法) 平成11年7月～
・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、
ぷらっとパーク等整備
- 中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)
□第1期計画 平成20年11月～平成26年3月末
・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
□第2期計画 平成27年4月～令和2年3月末
・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備
- 岩見沢市まちなか活性化計画【計画期間満了】
□前期プラン 平成26年4月～令和2年3月末
□後期プラン 令和2年4月～令和6年3月末
- 岩見沢市まちなか活性化基本方針
(令和6年4月1日施行)

まちなか交流活性化事業補助金による支援

(1)ソフト事業支援

- 商店街や市民団体等による交流活性化の取組み(イベント開催・情報発信・事業連携等)への支援
- 商店街等によるまちなか活性化に向けたセミナー・ワークショップ等の開催を支援

(2)ハード事業支援

- 空き店舗への新規出店などの改修等を支援
- コミュニティ醸成や商店街の魅力向上のための店舗などの改修等を支援
- 店舗、事務所、ホテル等の建設を支援



第3期中心市街地活性化基本計画策定【新規】

中心市街地活性化協議会と連携し、第3期中心市街地活性化基本計画の認定を目指します。

根拠法令: 中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画: 岩見沢市都市計画マスタープラン、岩見沢市立地適正化計画

令和8年度予算額

2,398万円

経済部商工労政課



新規	拡充	変更

ポルタビル利用促進事業

事業の目的 中心市街地の核施設である「であえーる岩見沢」の集客力を高め、周辺商店街への回遊促進を図ります。

事業の概要 管理運営会社と連携し、交流空間の活用等による集客の拡大を図るとともに、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図り、周辺商店街への回遊を促進します。

事業開始年度 平成23年度

【事業の経過】

- 平成21年3月 西友岩見沢店 閉店
- 平成24年4月 「であえーる岩見沢」グランドオープン
- 平成26年～ 改修工事(屋上防水、壁、空調・給排水設備、EV等)
- 平成28年3月 こども・子育てひろば「えみふる」、あそびの広場オープン
- 平成29年4月 「いわみざわ健康ひろば」オープン(第2ポルタビル)

であえーる岩見沢(第1ポルタビル)入込客数の推移



であえーる岩見沢(第1ポルタビル)入居状況

階	入居施設	市民交流空間の場所、名称と用途	
5F	商業テナント	-	-
4F	行政施設 商業テナント	学習広場	学生向け 学習スペース
3F	行政施設 商業テナント	「えみふる」 あそびの広場	子どもを中心とした 市民交流の場
2F	商業テナント	ひなた広場 まちcaféアルテ	休憩及び 多目的スペース
1F	商業テナント	エントランス	催事PR 多目的スペース
B1F	商業テナント	であえーるホール	催事可能な 多目的ホール



令和8年度 主な改修予定

第1ポルタビル
電気設備・消防設備

第2ポルタビル
駐車場車路

根拠法令: 中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画: 岩見沢市都市計画マスタープラン、岩見沢市立地適正化計画

令和8年度予算額

9,085万円

経済部商工労政課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (3) 新産業の創出と企業立地の推進

企業立地推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 地域経済の活性化と雇用の拡大を目指し、成長分野における新産業や地域特性を活かしたビジネス創出を促進するとともに、企業の立地と集積を推進します。

事業の概要 企業進出や新産業及び地域特性を活かすビジネス展開、企業間における協働促進などの支援に取り組みます。

事業開始年度 平成15年度

【見直し等の経過】

- 平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
- 平成29年度 地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定
- 令和4年度 地域未来投資促進法に基づく基本計画の延長(1年)
- 令和5年度 地域未来投資促進法に基づく第2期基本計画を策定
- 令和6年度～ 地域未来投資促進法に基づく第2期基本計画の推進

実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新産業創出・雇用促進 支援補助金交付件数	1件	2件	1件
地域経済牽引事業 承認数 (H29～現在 延件数)	1件 (延べ4件)	0件 (延べ4件)	0件 (延べ4件)
課税免除件数	4件	4件	2件

※1 地域未来投資促進法～地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律

根拠法令: 地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法

関連計画: 地域未来投資促進法に基づく第2期岩見沢市基本計画
岩見沢市総合戦略

地域特性に基づくビジネス展開

- ◇ 農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇ 充実したICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇ 豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇ 健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス
- ◇ 道央自動車道等の交通インフラを活用した物流関連産業の集積・展開

取組み

【企業誘致・地域経済活性化】

- ・ 地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・ 地元農産物を活用した食品加工や充実したICT環境など、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長支援

【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・ 企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・ 企業間連携や協働などに向けた環境形成



地域特性を活かした新たな産業活動
地域経済の活性化・地元雇用拡大

令和8年度予算額

956万円

経済部企業立地推進室



地域イノベーション推進事業

新規	拡充	変更

事業の目的 持続可能な地域社会に向け、DX・GX推進、人材育成及び産業創出などを通じて新たな社会環境形成を目指します。
事業の概要 目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源を活かした地域DX推進、地域GX推進、デジタル人材育成に取り組めます。

事業開始年 令和4年度(令和3年度より実証)

人材育成

■北海道大学COI-NEXT連携

産学官連携による多様な学び/体験/交流の市内における展開

市内での事業実施数(直近3年間)

年度	教育機関 (授業/WS)	関係者 (研修/講演)	市民 (体験企画)	計
R4	3件	-件	1件	4件
R5	4件	3件	3件	10件
R6	8件	2件	5件	15件

■デジタル人材育成

「デジタル技術を理解し、活用できる人材」の育成に向けた研修実施

研修実施数及び参加者数(直近3年間)

年度	研修実施	研修参加者
R4	12件	42人
R5	12件	89人
R6	11件	148人

これまでの実績(H27~R6)

研修参加者:698人、就業者:337人

地域DX

■地域経済DX推進協議会による検討

年度	実施内容
R4	健康ポイントアプリ開発 / 地域通貨連携及び活用実証
R5	健康ポイントアプリ実装完了
R6~7	サポート窓口によるアプリ導入支援

地域GX

■地産地消・自立型地域エネルギーシステムによる実証

年度	実施内容
R3~4	北村に実証サイト構築 / マルチ燃料発電実証
R5	電力供給実証(EV車両) / 可搬式に機能拡大
R6	可搬式バッテリーの電力供給実証(圃場実証)
R7	実証終了

人口減少等の様々な課題の中で地域社会の持続性を確保



R8年度の取組み

- デジタル人材育成に関する取組(研修・伴走支援の実施)
- 北海道大学COI-NEXT、北海道大学SIP等と連携した人材育成の取組
- 地域の持続性確保(地域DX、地域GX等)に向けた産学官による取組(プラチナ構想ネットワーク、フードロス削減コンソーシアム、北海道プライム/バイオコミュニティほか)

根拠法令:

関連計画:岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

805万円

企画財政部情報政策課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (4) 雇用の拡大と就業環境の充実

職業能力向上事業

(うち 技能者教育訓練助成金)

新規	拡充	変更



事業の目的 技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業の概要 岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

事業開始年度 平成27年度

岩見沢市技能者教育訓練助成金 対象者推移

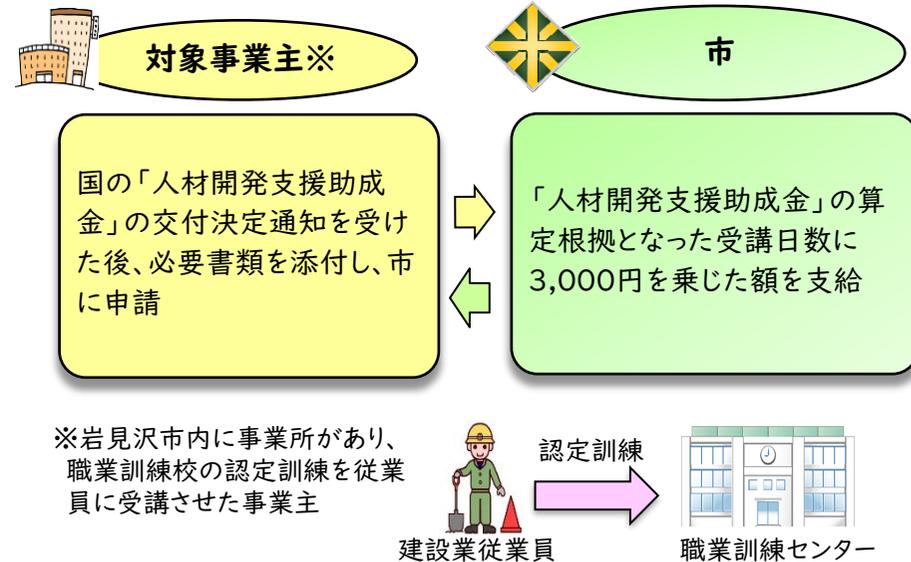


技能者教育訓練助成金

概要

岩見沢地方高等職業訓練校(岩見沢市職業訓練センター)の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「人材開発支援助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ



根拠法令: 岩見沢市技能者教育訓練助成金交付要綱

関連計画:

令和8年度予算額

778万円

(うち技能者教育訓練助成金 515万円)

経済部商工労政課

観光物産振興事業

新規	拡充	変更



事業の目的 岩見沢市観光協会等と連携を図り、交流人口の拡大による地域の活性化を推進します。

事業の概要 地域DMOである観光協会等と連携し、特色ある観光資源や特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等の取組みを進め、メープルロッジや北村温泉などの観光施設への誘客促進を図ります。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

- ・平成27年度～ 観光振興戦略がスタート
- ・3か年毎に戦略の見直しを図り、主に
- ① 観光協会の地域DMO化など観光組織体制の強化
- ② 道内外旅行博等への出展やSNSを活用した観光プロモーションの実施
- ③ 着地型旅行商品の造成や特産品開発による誘客促進
- ④ 観光拠点施設としてのメープルロッジ及び北村温泉のリニューアル事業の実施
- ・令和5年度末をもって観光振興戦略としての重点的な取組みを終了
- ・令和6年度からは、観光振興戦略で構築した観光推進基盤をもとに特色ある地域資源を活かした地域観光づくりに取り組む

【事業の実績】

区分	観光入込客数	観光協会年間販売額	着地型旅行商品の参加者数	メープルロッジ定員稼働率	北村温泉日帰り入浴利用者数
R4	870,978人	17,518千円	1,296人	83.0%	143,565人
R5	930,305人	13,260千円	862人	74.5%	155,469人
R6	993,706人	16,057千円	1,142人	76.2%	161,667人

根拠法令: 岩見沢市観光事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度の概要

旅行商品の造成、販売

- ・ワインガイドを活用したワイナリーツアーの造成
- ・アクティビティと食事を組み合わせたツアーの造成
- ・インバウンド向けタクシーツアーの造成



観光プロモーションの実施

- ・札幌圏で開催される観光・物産イベントへの参加
- ・全国ロケ地フェア参加によるロケーション誘致の促進
- ・WEBサイトやSNSなど多様なツールを活用した観光情報の提供・発信



地域特産品の販路拡大

- ・マルシェへの出店やネット販売取扱商品の充実を図るなど、販路拡大を推進

観光イベントの支援

- ・市内で開催される各種イベントの運営支援 (百餅祭り・ドカ雪まつり・そらちグルメフォンド・情熱フェスティバル ほか)



令和8年度予算額

5,027万円

経済部観光物産振興課

広報活動推進事業

(うちシティプロモーション推進事業)

新規	拡充	変更



事業の目的 岩見沢に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、岩見沢市への居留意欲の向上を図ります。

事業の概要 各媒体を効果的に活用し、こども・子育て関連施策を中心に岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信していきます。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 シティプロモーションプロジェクトチーム発足
平成30年度～令和2年度

ラジオを中心としたプロモーション開始

令和元年度 ラジオ番組がJFN賞2019企画部門優秀賞受賞

令和3年度 デジタルサイネージの運用開始

令和4年度 市の魅力発信ポータルサイト・子育てポータルサイト公開

令和6年度 子育てポータルサイトの改修

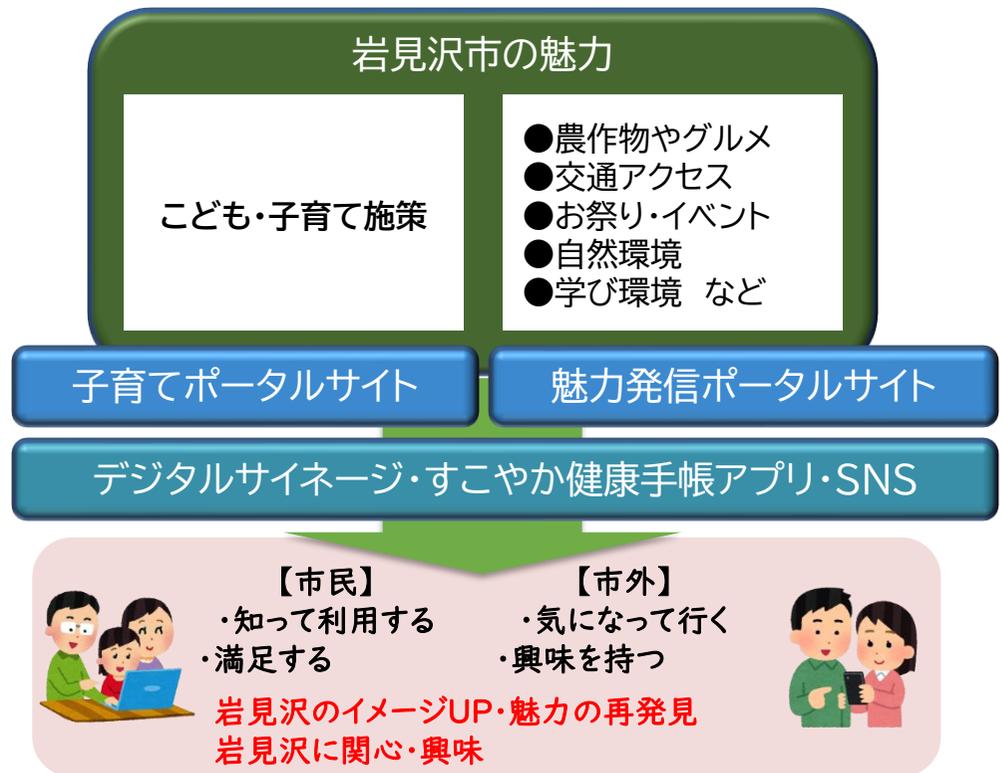


魅力発信ポータルサイト



子育てポータルサイト

魅力発信ポータルサイトや改修した子育てポータルサイト、デジタルサイネージ、すこやか健康手帳アプリ、SNS等を効果的に活用し、市の強みであるこども・子育て関連施策を中心に、岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信することで、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居留意欲の向上を図ります。



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

6,708万円

(うちシティプロモーション推進事業74万円)

総務部秘書課

地域おこし推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 過疎化や高齢化の進行が著しい地域に新たな人材を誘致し、その定着を図るとともに、地域活力の向上を目指します。
事業の概要 人口減少や高齢化等の進行が著しい東部丘陵地域に、市外から意欲ある新たな人材を誘致し、定着を図るとともに、地域資源を活かした活動を支援することにより、活力と魅力ある地域づくりを行います。

事業開始年度 平成27年度

- 平成27年度 地域おこし推進員1名配置
- 平成30年度 東部丘陵地域活性化推進交付金 創設
- 令和2年度 地域支援員1名配置
- 令和4年度 地域おこし推進員3名配置
- 令和5年度 地域支援員1名配置
- 令和6年度 地域おこし推進員1名配置

地域おこし推進員の主な活動内容



地域小学校と連携した活動



スキー教室の開催



初心者ハンターを対象とした講習会の実施

東部丘陵地域活性化推進交付金活用事例



【地域PR事業】みる・とーぶマップ制作、みる・とーぶ展の開催
 【地域教育事業】みる・とーぶSchoolを通じて地域の担い手を育成

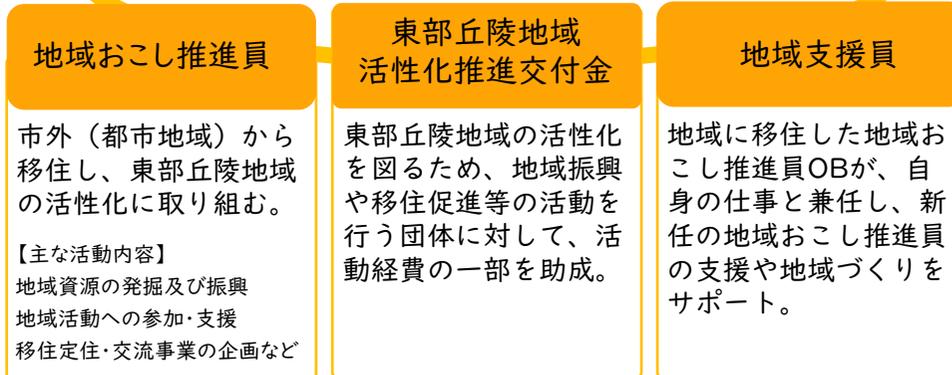


【事業イメージ】



地域おこし推進員などの外部人材と地域の結びつきを強め、地域活力の向上を推進

地域と連携・協働



東部丘陵地域の魅力を活かした取り組みを行い、交流人口や関係人口の創出を図ります。

根拠法令: 岩見沢市地域おこし推進員設置要綱
 岩見沢市地域支援員設置要綱
 関連計画:

令和8年度予算額

715万円

企画財政部企画室

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (6) 移住・定住の促進

企画推進事業

(うち移住定住促進事業)

新規	拡充	変更



事業の目的 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 岩見沢の暮らしやすさや住みやすさの情報発信を図るとともに、移住を検討している方へお試し暮らしや空き家等の住まいの情報を提供します。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 空き家バンク運用開始
 平成28年度 住宅購入支援助成金開始
 お試し暮らし事業開始
 令和 元年度 U I J ターン促進支援開始
 令和 4年度 お試し暮らし事業の見直し（民間の簡易宿泊所等に変更）
 令和 5年度 住宅購入支援助成金（年度末で新規受付終了）
 令和 6年度 住宅購入支援助成金事業終了
 U I J ターン促進支援事業終了

■【移住フェア】※R2、R3はオンライン

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
北海道移住相談会（東京）	15件	未開催	4件	未開催	10件	14件
さっぽろ圏移住フェア（東京）	17件	3件	未開催	17件	18件	26件

■【お試し暮らし事業 利用実績】※R4に民間簡易宿所等に変更

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	16	7	1	0	2	1
人数	30	21	2	0	4	2

■【空き家バンク登録件数】

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
空き家	6	4	9	8	9	5
空き地	102	83	92	87	64	59
合計	108	87	101	95	73	64

根拠法令：岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱
 関連計画：岩見沢市総合戦略

▶ 住みやすさを活かした情報発信

効果的な情報発信

優れた子育て環境や交通アクセスなど、まちの強みや特性を市内外に効果的に情報発信・PR



道外移住フェアへの出展



パンフレットによるPR



▶ 暮らしの体験機会や住まい情報の提供

お試し暮らし事業

市内での暮らしを実際に体験する方に対し、費用の一部を補助

【移住検討者】

【事前相談】 【宿泊予約：ゲストハウス等】



【市内での宿泊】

【市内での体験等に参加（3泊以上）】



空き家バンク運営事業

空き家等の物件情報の管理や、暮らしに関する各種制度等を発信



令和8年度予算額

1億8,023万円

(うち移住定住促進事業 59万円)

企画財政部企画室

国際交流推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 国際性豊かな地域社会を目指し、世界に開かれた活力のあるまちづくりを推進します。

事業の概要 姉妹都市への訪問団派遣をはじめ、諸外国との交流の推進や国際交流員（CIR）による多文化理解等に向けた各種事業に取り組みます。

事業開始年度 昭和60年度

【事業の経過】

S60.5.20 米国アイダホ州ポカテロ市と姉妹都市提携
 H1. 7.19 米国オレゴン州キャンビー市と姉妹都市提携
 (旧栗沢町において提携)

姉妹都市交流事業

市民の国際感覚の醸成と多文化に触れる機会の提供
 ポカテロ市

- 毎年10名前後の中高生が相互訪問
- 5年毎に姉妹都市提携の周年記念として大人による相互訪問

(単位:人)

[姉妹都市ポカテロ市への訪問団派遣状況]

区分	~H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
中高生	255	11	12	11	-	-	6	7	11	-	313
大人	165	-	-	-	中止	中止	-	-	-	5	170

※R2、R3年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため、ポカテロ市への派遣中止
 ※キャンビー市との姉妹都市交流はR2より休止中



訪問旅費の一部に橋本育英福祉基金を活用しています。

国際交流員（CIR）の活動

- ・市内の国際交流団体向け英会話教室のほか、保育園や町内会等で海外文化を伝えるレッスンや講演
- ・市内の学校を訪問し、児童生徒に海外文化を紹介する授業の実施
- ・外国人住民への窓口対応の補助（通訳・翻訳）
- ・市民向け多文化理解講座の開催
- ・英語版生活ガイドブックの作成
- ・SNSによる情報発信

市内国際交流団体との連携

- ・各団体総会、行事への参加
- ・姉妹都市交流、市主催行事への協力要請



根拠法令:

関連計画:

令和8年度予算額

982万円

総務部総務課